



紹介者

平野 未来

シナモン  
取締役社長CEO

松本 恭攝

ラクスル  
取締役社長CEO



## 株式報酬が作る「新しい資本主義」

どんな反応が投資家から返ってくるか、その瞬間緊張し喉はカラカラだった。私は香港の投資家とのIRミーティングの最後に「ラクスルの役員・従業員に今後10年間で10%の株式報酬を出したいがどう思うか?」と質問をしました。1年で1%の株式報酬は当時の当社人件費と同額の大きな金額でしたので、希薄化が大き過ぎると反対されると思っていました。しかし、その投資家から「それは良いアイデアだ。日本の経営者は株を持たないので怖くて投資ができない。ぜひ日本に株式報酬を広めてほしい」と思いもよらない返事が返ってきました。

ハイコンサルティングの発表によると2019年の日本の大手テクノロジー企業(TOPIX100で情報入手可能な15社)の年次バーンレート(発行済株式数に対する単年度に付与された株式報酬の株数合計の比率)は0.074%でした。一方、GAFAM 5社は1.36%でした。

産業革命以降長い時代価値創造の源泉は資本でした。資本を持つ資本家が機械を買い、労働者を雇い、機械を動かし、商品を作り、販売し、利潤を生み出していました。一方、物質的需要が満たされた現代、資本はコモディティとなり、価値創造の源泉は労働者の知恵にシフトしました。GAFAMは株式報酬により価値を生み出す「知恵を持った人」がその生み出した資本価値を受け取るインセンティブを設計し、人材を世界中から集めイノベーションを生み出し続けました。

新しい資本主義は資本家を否定するのではなく、労働者が(投資を通じてでなく)労働を通じて資本家になる道なのではないでしょうか。所得が大幅に引き上がり、また働く会社を所有することで、株式価値を上げる意思決定を経営・従業員・株主が積極的に取れるようになり、企業が活性化します。

株主還元を増やすだけでなく、従業員の知恵とアイデアを信じ、推奨し、生み出された価値を従業員に還元する。結果的に株主も報われる。香港の投資家が日本企業に求めたのは、株式報酬を通じた個人の能力を開花させる企業カルチャーだったのではないかと思います。

▶▶ 次回リレートーク

辻 庸介

マネーフォワード  
取締役社長 CEO